

交通政策ニュース

地域公共交通の「リ・デザイン」等に対する支援に282億円 ～ 国土交通省 2024年度予算概算要求～

2023年8月30日

総合政策局

8月31日に締め切られる2024年度予算概算要求は、防衛力強化にともなう防衛費の増加や長期金利の上昇で国債の利払い費が増えることなどを反映し、各省庁からの要求総額は、一般会計で、3年連続で110兆円を超える見通しである。

国土交通省は8月24日に、2024年度予算概算要求を公表した。

要求額は国費総額の一般会計で7兆389億円（2023年度予算比1.19倍、「重要政策推進枠」1兆6149億円を含む）である。また、①防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策、②一般会計から自動車安全特別会計への繰戻しに係る大臣間合意をふまえたさらなる増額、などについては事項要求を行い、予算編成過程で検討される。

国土交通省は、①激甚化・頻発化する風水害や切迫する地震災害等に屈しない、強靱な国土づくりの推進、②持続可能な経済成長の実現のため、GX・DXの加速、生産性の向上や国際競争力の強化、③デジタル技術の活用等によって、地域の個性をいかしながら地方を活性化するとともに、東京一極集中型から脱した分散型国づくりの推進、の3点を柱に概算要求を行った。

私鉄総連は、森屋隆組織内国会議員、辻元清美準組織内国会議員をはじめ、政策推進私鉄国会議員懇談会と連携し、2024年度私鉄・バス・ハイタク関係予算の確保に全力で取り組んでいく。

私鉄・バス・ハイタク関係予算

社会資本総合整備

社会資本総合整備は1兆6505億円（同1.20倍）を要求した。そのうち、社会資本整備総合交付金には6562億円（同1.20倍）で、コンパクト・プラス・ネットワークの推進やゆとりとにぎわいのあるまちづくり、地域公共交通の「リ・デザイン」（再構築）など、地方公共団体等の取り組みを総合的に支援する。また、防災・安全交付金には、9943億円（同1.20倍）で、激甚化・頻発化する風水害・土砂災害や大規模地震・津波に対する防災・減災対策、予防保全に向けた老朽化対策など、地方公共団体等の取り組みを集中的に支援する。

総合政策局

総合政策局関係では、地域公共交通の「リ・デザイン」等に対する支援について、282億1900万円（同1.27倍）、さらに地域公共交通再構築事業として、社会資本整備総合交付金（6562億円の内数）を要求。同事項では、①タ

タッチ決済等の新たな決済手段や新しいモビリティの導入、交通情報データ化等のDX・GXによる公共交通の基盤強化、②自動運転による公共交通の社会実装に向けた実証調査、③ローカル鉄道の再構築に向けた調査・実証、④公共交通におけるバリアフリー整備の推進等、⑤地域公共交通の再構築に必要な鉄道施設・バス施設の整備、⑥鉄道・バスに係るEV車両・自動運転車両などの先進車両導入、などを支援する。

鉄道関係

鉄道局関係では、都市鉄道利便増進事業（都市鉄道の路線間の連絡線整備や相互直通化など）として、14億円（同0.21倍）を要求し、都市鉄道ネットワークの一層の充実を図ることとした。都市鉄道整備事業（地下高速鉄道）では159億8700万円（同1.99倍）を要求し、列車遅延対策（ホーム拡幅、折返施設など）、東京メトロ有楽町線（豊洲～住吉）と東京メトロ南北線（品川～白金高輪）の延伸整備などを推進する。幹線鉄道等活性化事業では、8億5500万円（同37.17倍）を要求し、地域鉄道の利用促進や地域の活性化を図るため新駅の整備、行き違い設備の新設などに対して支援を行う。鉄道駅総合改善事業では21億100万円（同1.02倍）を要求し、バリアフリー化の推進とホームドアのさらなる整備促進、「次世代ステーション創造事業」（京急品川駅の整備など）を進める。鉄道施設総合安全対策事業は98億8200万円（同1.96倍）を要求し、地域鉄道の安全性向上としてコンクリートまくらぎ化、耐震対策、豪雨対策、地下駅等の浸水対策、橋梁やトンネル等の老朽化対策、事故防止のための踏切保安設備の整備、などを進めるとした。鉄道施設災害復旧事業は9億8500万円（同1.00倍）を要求し、地震や豪雨などの災害で被災した鉄道の早期復旧を支援する。さらに災害発生時における復旧支援では、鉄道建設・運輸施設整備支援機構建設勘定運営費交付金により、同機構が有する技術力等を活用し、被災した鉄道施設の災害復旧を支援する。

鉄道分野におけるDX・GXへの投資の加速として、鉄道脱炭素に資する施設等の整備、電力消費を大幅に抑える設備・機器の整備に20億円の内数（エネルギー特別会計：環境省連携施策）、鉄道のスマート化を促進するためのDXの推進（自動運転の導入促進に向けた要素技術開発など）で1億4100万円（同3.33倍）の内数を要求した。

自動車局

自動車局関係では、脱炭素社会の実現に向けた自動車分野のGXの推進において、EVバスの運行×再エネ×エネマネ促進事業（多数のEVバスによる運行、運行や費用・便益に関する分析結果をとりまとめ、エネルギーマネジメントに関するガイドラインなどを作成）に9800万円（新規）、環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業（HVバスや天然ガス導入支援）に5億円（同1.00倍）、水素活用による運輸部門等の脱炭素化支援事業（燃料電池バス導入など）に17億2000万円の内数を要求した。

自動車分野のDXや技術開発、人材確保等による事業基盤強化等の推進では、自動車整備事業の人材確保・育成の促進に2億5600万円（同1.74倍）、ラストワンマイル・モビリティに関する調査（バス・タクシー・自家用有償運送の実態を把握するとともに効果的な支援、追加の対策を検討し、交通不便地域の解消を目的）に3100万円（新規）、などを要求した。

事故防止・安全対策の推進では、自動車運送事業の安全総合対策事業（先進安全自動車の普及促進、過労運転防止に資する機器・デジタル式運行記録計の導入など）に13億2900万円（同1.00倍）、自動車運送事業の運行管理（点呼）の高度化（遠隔点呼の対象拡大、自動点呼の導入など）に8200万円（同0.50倍）、自動車運送事業者に対する監査体制の強化（覆面調査の実施、ICTの活用など）に5800万円（同1.10倍）、健康起因事故防止対策の促進（運転者の健康管理情報の一元化、脳疾患や心臓疾患等の早期発見の重要性を周知、飲酒運転の撲滅に向けた調査など）に2億1000万円（同0.90倍）、自動車運送事業の安全対策事業（貸切バスの安全対策[運転者に対する指導・監督マニュアル]、過労運転防止に向けた乗務時間等告示の実態把握など）に1億9000万円（新規）を要求した。

観光立国の推進

観光庁は総額で241億1120万円（同2.20倍）を要求した。この他、国際観光旅客税を活用したより高次元な観光施策の展開（公共交通利用環境の革新[段差解消、UDタクシー導入、観光に資する車両]など）で420億円（同2.13倍）を要求した。

私鉄・バス・ハイタク関係では、地域における受入環境整備促進事業（エレベーター設置、UDタクシー導入、鉄道・バスに係るEV車両で、観光車両等の導入）で18億9600万円（同1.15倍）を要求。

東日本大震災からの復興（復興枠）では福島県における観光関連復興支援事業に5億円（同1.00倍）、ブルーツーリズム（海の魅力を体験する海洋レジャー等を目的とする旅行）推進支援事業に4億3500万円（同1.61倍）を要求した。

税制改正要望

税制改正では、鉄軌道事業者等の鉄軌道用車両等の動力源に係る軽油引取税の課税免除が3年間延長、CN投資促進税における対象設備に鉄道車両を加えるなどの一部要件の拡充と特例措置の延長、鉄道事業再構築事業を実施したローカル鉄道の資産取得に係る税制の特例措置の創設（登録免許税・不動産取得税の特例措置）、ノンステップバスやUDタクシー等のバリアフリー車両に係る特例措置の拡充・延長（自動車重量税、自動車税）を要望した。

2024年度国土交通省予算概算要求(私鉄・バス・ハイタク関係)

総合政策局調べ

項目	2024年度概算 要求(百万円)	2023年度予算額 (百万円)	対前年度予算比 (倍)
1. 社会資本総合整備	1,650,593	1,380,439	1.20
社会資本整備総合交付金	656,283	549,190	1.20
防災・安全交付金	994,310	831,299	1.20
2. 総合政策局関係			
地域公共交通の「リ・デザイン」等に対する支援 ※1	28,219	22,247	1.27
東日本大震災の被災地の公共交通に対する支援 ※2	130	117	-
3. 鉄道局関係			
都市鉄道利便増進事業費補助	1,400	6,736	0.21
都市鉄道整備事業費補助(地下高速鉄道)	15,987	8,050	1.99
幹線鉄道等活性化事業費補助	855	23	37.17
鉄道駅総合改善事業費補助	2,101	2,055	1.00
鉄道防災事業費補助	1,163	923	1.26
鉄道施設総合安全対策事業費補助	9,882	5,035	1.96
鉄道施設災害復旧事業費補助	985	985	1.00
4. 自動車局関係			
脱炭素社会の実現に向けた自動車分野のGXの推進			
EVバスの運行×再エネ×エネマネ促進事業	98	-	新規
環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業 (環境省連携)	500	500	1.00
水素活用による運輸部門等の脱炭素化支援事業 (環境省連携)	1,720	1946	内数
自動車分野のDXや技術開発、人材確保等による事業基盤強化等の推進			
自動車整備事業の人材確保・育成の促進	256	147	1.74
ラストワンマイル・モビリティに関する調査	31	-	新規
事故防止・安全対策の推進			
自動車運送事業の安全総合対策事業	1329	1334	1.00
自動車運送事業の運行管理(点呼)の高度化	82	157	0.53
自動車運送事業者に対する監査体制の強化	58	54	1.07
健康起因事故防止対策の促進	210	228	0.92
自動車運送事業の安全対策事業	190	-	新規
5. 観光庁関係			
地域における受入環境整備促進事業	1,896	1,643	1.15
東北の復興(福島県の観光関連復興支援)	500	500	1.00
ブルーツーリズム推進支援事業	435	270	1.61
国際観光旅客税を活用したより高次元な観光施策の展開	42,000	19,731	2.13

※1 地域公共交通再構築事業として、社会資本整備総合交付金(656,283百万円の内数)がある

※2 東日本大震災からの復興加速にかかる経費(復興庁計上)

国土交通省URL

https://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_003149.html

以上